



NEWSLETTER

せんだい自民党会報

2023.Summer (2023年夏号)



せんだい自民党
会報HP



日々の活動は
フェイスブックで発信中!

Vol.07
第7号

発行：仙台市議会 せんだい自民党
〒980-8671 仙台市青葉区国分町3-7-1
TEL.022-214-8644 FAX.022-714-2320

議員任期最後の定例会、最後まで是々非々をつらぬく!

令和元年から始まった仙台市議会議員の現任期最後となる、令和5年第2回定例会が閉会しました。コロナ禍とロシアによるウクライナ侵攻の影響などを受けた物価高騰に対応する保育所や福祉施設、小中学校の給食食材、医療機関や畜産農家等への補助金として23億7,000万円余りを増額する補正予算案等を可決しました。

しかし、今議会中にも、源泉徴収税の新たな徴収漏れや認定こども園の給付額の算定誤りなど、続々と不適切な事務処理が明らかになりました。私たちの税金を無駄にしてはなりません。問題点を指摘し、再発防止の確実な実施と業務の改善、市民に寄り添った誠実な対応を求めたところです。

私たちは、市民感覚を有する政策集団であることを誓い合い、周到な現場調査と会派内での議論を尽くし、実現可能で実効性のある提言をいたします。

| | | | | | | |
|--|--|---|--|---|--|---|
| かおる あとべ 薫 〈会長〉 青葉区(4期) | ささき しん 佐々木 心 〈幹事長〉 太白区(2期) | きくち たかよし 菊地 崇良 〈政調会長〉 若林区(3期) | ひらおか 村岡 たかこ 〈副幹事長〉 青葉区(1期) | たむら 田村 まさる 〈副政調会長〉 宮城野区(1期) | さとう まさあき 佐藤 正昭 〈元議長〉 若林区(8期) | さいとう のりお 斎藤 範夫 〈元議長〉 泉区(5期) |
|--|--|---|--|---|--|---|



さいとう のりお
斎藤 範夫 (泉区) **せんだい自民党** 代表質疑



経済の疲弊に目を背ける郡市政 – 経済の活性化は喫緊の課題 –

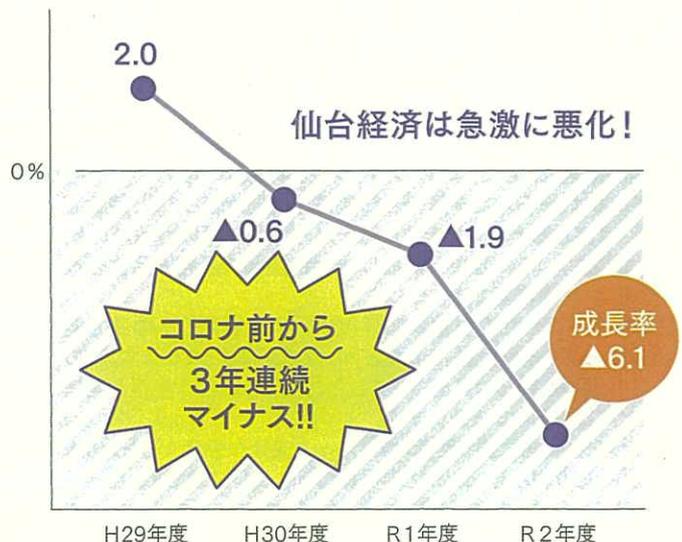
4月28日に公表された仙台市の令和2年度市内総生産は名目で5兆268億円、実質で4兆8,586億円となりました。実質で見ると、平成29年度をピークに年々減少し、3年連続のマイナス成長となりました。平成29年度対比では▲8.6%ですから、仙台市の経済が急激に落ち込んでいると言えます。平成29年度は、郡市政がスタートした年であり、郡市政のもとで仙台市経済は疲弊を極めています。

一方で、仙台市歳入の約3分の1を占める市税は、年々増収となり、平成29年度対比で令和2年度は14.5%の増加となりました。これらの数字を見る限り、仙台市は、「民がやせ細り、お上が肥え太っている」状況にあると言えます。仙台市経済の活性化は喫緊かつ重大な課題です。税収増を活かした対策を講ずる必要があります。

今回の代表質疑において、市長に対し、現状認識と経済対策、財政運営について質しました。郡市長は、新型コロナの影響が大きく一時的な落ち込みであるとし、これまでどおり、産学連携やスタートアップ支援に取り組むと述べています。また、郡市長が熱心に取り組んでいるハコモノ行政については、総力を上げて推進するとしています。

現状に目を背ける、緊張感のない答弁でした。仙台市経済は極度に疲弊しています。経済の実態をしっかりと把握し、まずは、課題を抱えている市民に寄り添い、中小企業を支援すべきです。そのうえで、中長期の視点で仙台市のポテンシャルを生かし、活力を高める政策を進めるべきです。

実質経済成長率(%)





かおる
あとべ 薫 (青葉区)



仙台市の出生率低下が止まりません

今回明らかになった2022年の国の合計特殊出生率は一段と低下し、全国で1.26(2021年度は1.30)で過去最低を更新しました。宮城県は1.09(同1.15)、仙台市は**1.10**(同1.13)。残念ながら前年度よりもさらに低下しています。



一律に実施するものは国に要望するとして、地方自治体も早急な対策を行うことが求められます。仙台市はこの分野で子どもを産み、育てる子育て支援策には取り組んでいるものの、そもそも子どもの数自体を増やす努力を行うことが重要です。

例えば婚姻数を上げるため、自治体主導による結婚を希望する人の出会いの場の創出や、学習の場で妊娠・出産を学ぶ取り組み、妊活を進める検査の助成といった他の地方自治体の取り組みを学び、さらに力強く取り組むことを求めます。



ささき しん
佐々木 心 (太白区)



持続可能な町内会のために

町内会は、地域愛を育み、より良い社会を作り支える市民協働の大きな母体です。一方で、その担い手は不足しつつあり、特に役員などの人材の発掘が喫緊の課題となっています。中高生が町内会活動に参加している他都市の事例を紹介し、町内会を持続可能な組織にするための市長の見解と、積極・具体的な取り組みを今回も求めました。



仙台市のシンボルと観光地づくり

将来を見据え、政宗公が夢を紡いだ仙名城懸造りの再現を目指し本気で検討すべきです。課題は、財源・文化財保護法・擁壁がけ地の安全ですが、国の「歴史まちづくり法」や「国土強靱化」施策を活用してクリアできると考えます。

私の質問に対し、現在の年間約30万人の観光客による経済効果はおおよそ70億円で試算されるとの答弁がありました。仙名城大手門の復元と懸造りによって、仙台市民の誇りと経済効果を数倍増にすることができると確信します。



きくち たかよし
菊地 崇良 (若林区)



国・地域を守る責務とは

6月1日の共産党仙台市議団の代表質疑では、法定受託事務である市による自衛官募集事務への協力を「人権侵害」といい、さらに特定の高校教諭の言葉を借りた風にして、防衛省・自衛隊を「問題のある企業」と同列に論じました。まるでブラック企業の扱いです。

自衛官たちは、限られた予算、憲法・制度の問題があっても、使命感と責任感、家族と郷土への愛を力に**命をかけて国の平和と地域の安全を守っています**。その名誉を棄損し、議会・議員の品格と品位を毀損する発言は、断固容認できません。

現在、自然災害や武力攻撃事態等(台湾・尖閣諸島等への武力侵攻、北朝鮮によるミサイル発射、テロなど)の脅威が高まっています。市の地域防災計画等も新たに見直されました。**関係機関との信頼と連携を低下させてはならない**と思います。

一部の心ない発言に振り回されず、人々の安全な生活をしっかりと守る各部局の取り組みを、総務財政委員会等において求めました。

※ 自衛官募集事務は、地方自治法、自衛隊法等に基づき都道府県・市町村が行う法定受託事務です。



さとう まさあき
佐藤 正昭 (若林区)



“仙台市の未来のために”

- 子ども、子育て施策に仙台市はもっと力を入れるべきです。少子化の今こそ、「出産費用の無償化」、公立小中学校の「給食費の無償化」が必要です。自民党の議員として国と市に実現を促します。
- 市民の健康寿命を延ばす施策は急務。健康診断や健康生活、運動などに対する「健康ポイント制度」の創設を。
- 4病院統合問題の解決とともに、人口増の若林区に「総合病院」を誘致すべきです。
- 羽生結弦さん、荒川静香さん、2人の金メダリストを輩出した日本フィギュア発祥の地仙台に「アイスアリーナ設置」を提案しています。



むらおか
村岡 たかこ (青葉区)



私たちの資産「台原森林公園」

不気味な野外音楽堂、児童広場、遊歩道の舗装の再整備に加え、アスレチック、管理棟の活用等で有効に活用できるようにすべきです。また、土日祝のキッチンカーの活用で賑わいを創出することも提言しました。市の担当局は、今後の計画的な修繕や施設のあり方を、地域のご意見を伺いながら検討する必要性を示し、園路や遊具の補修、キッチンカーの活用等についても順次取り組んで行くことになりました。



台原森林公園 野外音楽堂

小松島地区の安全対策を

学生急増で、朝は歩行者・自転車・車が入り乱れて通行。安全対策と電柱の移設も含めた根本的な整備を同時に進めるべきと訴えました。

啓発活動や効果的な安全対策を検討しつつ、電柱移設は、移設先の選定・土地所有者の了解など、地域のご意見を伺う機会を設けることになりました。



たむら
田村 まさる (宮城野区)



有機農業の現状と有機農産物拡大のための公共調達

(有機農業が求められる背景)

- ① 環境問題、食料安全保障の危機、地域農業の衰退による循環型社会に貢献する食が求められている。
- ② 一昨年、農林水産省により「みどりの食料システム戦略」が策定される。→2050年までに耕地面積に占める有機農業の取り組み面積を25%に拡大することなどの目標が掲げられている。

(経済局)

※令和4年度末現在

5.67ha.(有機農業面積)

5,800ha.(仙台市全体耕地面積)

=仙台市の有機農業面積は全体の**0.1%**のみ

仙台の現状!

(有機農業の課題)

- ① 有機農業者に対するサポートが少ない。
- ② 有機農産物を受け入れるマーケットがない。
- ③ 民間に有機農産物を強制的に調達させるのは不可。
- ④ 品質、収穫量が不安定。



(有機農業拡大の政策提案)

- ① 仙台市により有機農家を支援する。
- ② 公共調達による有機農産物マーケットを形成する。
→特に大量の供給量が期待できる学校への調達指示。
→安定した品質が期待出来る農産物から供給を始める。
- ③ 有機農家による学校給食向けの供給が可能となる。

